

# 半 期 報 告 書

(第49期中) 自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日

**株式会社角川書店**

東京都千代田区富士見二丁目13番3号

(251048)

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

EDINETによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

頁

## 表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	9
4. 経営上の重要な契約等 .....	9
5. 研究開発活動 .....	9
第3 設備の状況 .....	10
1. 主要な設備の状況 .....	10
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	10
第4 提出会社の状況 .....	11
1. 株式等の状況 .....	11
(1) 株式の総数等 .....	11
(2) 新株予約権等の状況 .....	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	11
(4) 大株主の状況 .....	12
(5) 議決権の状況 .....	13
2. 株価の推移 .....	13
3. 役員の状況 .....	13
第5 経理の状況 .....	14
1. 中間連結財務諸表等 .....	15
(1) 中間連結財務諸表 .....	15
(2) その他 .....	49
2. 中間財務諸表等 .....	50
(1) 中間財務諸表 .....	50
(2) その他 .....	67
第6 提出会社の参考情報 .....	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	69
[中間監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月19日
【中間会計期間】	第49期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	株式会社角川書店
【英訳名】	KADOKAWA SHOTEN PUBLISHING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 峰夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（3238）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部長 松原 眞樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（3238）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部長 松原 眞樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高 (千円)	51,535,100	45,244,635	41,935,863	105,281,392	101,913,701
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	712,358	△2,592,811	865,964	1,682,256	△828,748
中間 (当期) 純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (千円)	143,411	△7,892,326	504,370	715,982	△5,987,544
純資産額 (千円)	79,957,404	71,629,265	68,985,479	79,863,044	68,959,827
総資産額 (千円)	117,947,106	110,039,800	97,926,328	118,368,415	108,198,258
1株当たり純資産額 (円)	6,096.69	2,736.38	2,805.74	3,051.41	2,801.81
1株当たり中間 (当期) 純利益 又は1株当たり中間 (当期) 純 損失 (△) (円)	11.13	△301.55	20.49	27.56	△229.20
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.8	65.1	70.4	67.5	63.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△4,247,720	△1,275,118	3,527,235	△3,572,603	△906,464
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△9,399,153	△2,577,267	1,546,014	△7,353,073	428,525
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	5,317,502	1,321,801	△410,200	3,597,387	△2,892,594
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	21,977,746	20,344,756	23,970,655	22,992,325	19,522,720
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	797 [428]	967 [432]	834 [535]	859 [309]	999 [487]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、第47期中、第47期、第48期中及び第48期においては、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。第49期中は、ストックオプション制度により新株引受権を付与しておりますが、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

3. 第47期連結会計年度において平成12年11月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高 (千円)	47,202,557	41,434,263	37,523,026	97,028,249	89,411,565
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	941,484	△1,155,255	912,884	2,579,048	748,752
中間 (当期) 純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (千円)	387,375	△4,997,810	560,105	1,229,570	△3,670,844
資本金 (千円)	24,330,565	24,330,565	24,330,565	24,330,565	24,330,565
発行済株式総数 (株)	13,114,900	26,229,800	26,229,800	26,229,800	26,229,800
純資産額 (千円)	78,704,160	73,646,743	69,798,892	79,001,602	69,707,133
総資産額 (千円)	108,368,483	102,002,008	93,575,527	110,081,778	98,693,096
1株当たり純資産額 (円)	6,001.13	2,807.75	2,838.82	3,011.90	2,832.18
1株当たり中間 (当期) 純利益 又は1株当たり中間 (当期) 純 損失 (△) (円)	30.07	△190.54	22.76	47.30	△140.52
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	12.50	12.50
自己資本比率 (%)	72.6	72.2	74.6	71.8	70.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	397 [127]	386 [130]	401 [114]	422 [129]	413 [117]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、第47期中、第47期、第48期中及び第48期においては、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。第49期中は、ストックオプション制度により新株引受権を付与しておりますが、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。
3. 第47期において平成12年11月20日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
4. 第48期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額及び1株当たり中間 (当期) 純利益又は1株当たり中間 (当期) 純損失の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱角川ブックサービス	東京都千代田区	30	出版事業	100.0	役員の兼任3名
(連結子会社) ㈱角川大映映画	東京都千代田区	10	ソフト事業	100.0	役員の兼任4名

(注) 1. 有価証券届出書、又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムは、当中間連結会計期間において、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、連結の範囲に含めております。

4. 前連結会計年度まで連結子会社であったアスミック・エース エンタテインメント㈱は、当中間連結会計期間において、第三者割当増資の実施により関連会社となったため、持分法を適用しております。また、アスミック・エース エンタテインメント㈱の子会社である㈱タイクーンは、連結の範囲から除外しております。

5. 前連結会計年度まで連結子会社であった㈱ブックメイトは、当中間連結会計期間において、株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
出版事業	553 (186)
ソフト事業	32 (5)
デジタルコンテンツ事業	137 (182)
その他事業	81 (157)
全社 (共通)	31 (5)
合計	834 (535)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4. 前連結会計年度末と比較して従業員数が165名減少していますが、これは主として、アスミック・エース エンタテインメント㈱が当中間連結会計期間において連結の範囲から外れたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数（人）	401 （114）
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、角川書店労働組合と称し、また、連結子会社である㈱エス・エス・コミュニケーションズの労働組合は、SSCユニオンと称し、平成14年9月30日現在における組合員は、それぞれ、146名、58名で、上部団体の日本出版労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係は安定的に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、景気の先行き不透明感が増すなか、個人消費が引き続き低迷し、厳しい状況が継続しました。出版業界においては、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当中間連結会計期間の販売額は、雑誌6,673億円（前年同期比98.9%）、書籍4,356億円（前年同期比99.2%）となり、マイナス成長が続きました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）はこのような環境のもと、前連結会計年度から着手した事業構造改革の推進、徹底に努め、前中間連結会計期間と比べ収益力を回復することができました。主な要因として出版事業の利益率改善、ビデオ、DVD及びグッズの販売好調によるソフト事業の好転、連結子会社を中心とするデジタルコンテンツ事業の赤字幅縮小、販売費及び一般管理費の節減、さらに前連結会計年度に買収した㈱エス・エス・コミュニケーションズの好調等があげられます。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高419億35百万円（前年同期比92.7%）、経常利益8億65百万円（前年同期は経常損失25億92百万円）、中間純利益5億4百万円（前年同期は中間純損失78億92百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

出版事業セグメントにおいては、雑誌では、創刊20周年を迎えた基幹誌「週刊ザテレビジョン」が堅調に推移し、「月刊ザテレビジョン」は前中間連結会計期間比20%超の売上増となりました。創刊誌として、5月の「ガンダムエース（隔月刊）」、6月の「月刊シュシュ関西」の2誌がありました。また、当中間連結会計期間から「ウォーカー事業部」を雑誌事業部から独立させて、情報誌の編集とローカルエリア広告の集約事業を集約して展開しています。さらに、通販ビジネスを戦略的に展開するために「ダイレクトマーケティング事業部」を新設して、本格的通販誌「Walker Style」を発売する等、新たな展開を実現しています。

書籍では、単行本「三色ボールペンで読む日本語」（齋藤孝著）「マンゴー・レイン」（馳星周著）大宅壮一ノンフィクション賞受賞作「嘘つきアーニャの真つ赤な真実」（米原万里著）等がヒットし、文庫「はちまん（上・下）」（内田康夫著）「恋愛中毒」（山本文緒著）「今夜は眠れない」（宮部みゆき著）等が好評を得ました。コミック「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN1・2」（安彦良和著）も大ヒットしました。また、8月には大型企画「角川日本陶磁大辞典」（矢部良明編）を刊行し関係者の好評を得ました。

出版提携事業では、事業構造改革を推進するなかで採算性を見直し、㈱ベネッセコーポレーションとの販売に関わる提携を6月末に解消しました。

この結果、売上高345億20百万円（前年同期比90.1%）、営業利益15億22百万円（前年同期比4,320.3%）となりました。

ソフト事業セグメントにおいては、「冷静と情熱のあいだ」「陰陽師」「フルメタル・パニック！」等のビデオ、DVD販売が好調に推移し、その他にキャラクターグッズやゲームソフトの販売も好調だったことから、売上、利益ともに前中間連結会計期間実績を大きく上回りました。また、9月より、世界最大のドキュメンタリー専門チャンネル「ディスカバリーチャンネル」のビデオ・DVD国内独占販売を開始しました。なお、当中間連結会計期間よりアスミック・エース エンタテインメント㈱が連結の範囲から外れています。

この結果、売上高56億88百万円（前年同期比102.8%）、営業利益4億22百万円（前年同期は営業損失9億17百万円）となりました。

デジタルコンテンツ事業セグメントにおいては、㈱角川インタラクティブ・メディアは引き続き黒字が定着し収益力の向上を実現しました。また、㈱ウォーカープラス・ドット・コムは、当社ウォーカー事業部と連携したダイレクト営業を強化し、広告に対するユーザーのレスポンスも高く評価されています。さらにコンテンツの販売先も順調に増加しており、営業利益面でも大きく改善しています。

この結果、売上高10億83百万円（前年同期比188.4%）、営業損失2億71百万円（前年同期は営業損失4億87百万円）となりました。

広告代理店業、物流事業等から構成されるその他事業セグメントにおいては、当社グループ全体の業務の効率化を主眼とした運営を行っていますが、物流事業において合理化を進めました。

この結果、売上高6億43百万円（前年同期比77.7%）、営業利益1億84百万円（前年同期比171.3%）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益7億78百万円（前年同期は中間純損失79億4百万円）となったことに加えて、売上債権の減少、安定運用資産の満期入金等の収入要因があったため、前中間連結会計期間末と比べ36億25百万円（前年同期末残高の17.8%相当）増加し、当中間連結会計期間末には239億70百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は35億27百万円（前年同期は12億75百万円の資金使用）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益7億78百万円を計上したこと及び売上債権の減少によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は15億46百万円（前年同期は25億77百万円の資金使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得等の支出があったものの、期間3ヶ月超の安定運用資産の満期入金、固定資産の売却等の収入があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億10百万円（前年同期は13億21百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、配当金3億7百万円等の支出があったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比 (%)
出版事業 (千円)	21,720,654	103.2
ソフト事業 (千円)	4,763,711	88.9
デジタルコンテンツ事業 (千円)	1,422,258	—
その他事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	27,906,624	105.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比 (%)
出版事業 (千円)	5,833,502	53.8
ソフト事業 (千円)	—	—
デジタルコンテンツ事業 (千円)	—	—
その他事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	5,833,502	53.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 出版事業セグメントにおいて、前中間連結会計期間と比べて商品仕入実績が著しく減少しておりますが、これは㈱主婦の友社、㈱アシェット婦人画報社及び㈱ベネッセコーポレーションとの販売に関わる提携を解消したことによるものであります。

### (3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
出版事業	—	—	—	—
ソフト事業	683,587	189.5	538,826	115.9
デジタルコンテンツ事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	683,587	189.5	538,826	115.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比 (%)
出版事業 (千円)	34,520,265	90.1
ソフト事業 (千円)	5,688,962	102.8
デジタルコンテンツ事業 (千円)	1,083,566	188.4
その他事業 (千円)	643,068	77.7
合計 (千円)	41,935,863	92.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本出版販売㈱	11,244,136	24.9	9,230,881	22.0
㈱トーハン	10,709,336	23.7	8,519,467	20.3

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当社の子会社である株式会社角川大映映画は、大映株式会社と平成14年9月20日に営業譲渡契約を締結し、平成14年11月1日に大映株式会社の営業の全部を譲り受けました。

営業譲渡に関する事項の概要は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載しております。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月19日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,229,800	26,229,800	東京証券取引所 （市場第二部）	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	26,229,800	26,229,800	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	—	26,229,800	—	24,330,565	—	25,374,947

## (4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
角川 歴彦	東京都新宿区白銀町5-17メゾン白銀5階	2,410	9.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,694	6.5
株式会社角川書店	東京都千代田区富士見2-13-3	1,642	6.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	1,625	6.2
財団法人角川文化振興財団	東京都文京区本郷5-24-5角川本郷ビル	1,387	5.3
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワー乙棟)	969	3.7
ベルテルスマンキャピタル ホールディングゲーエムベー ハー (常任代理人 ドイツ証券会 社東京支店)	CARL-BERTELSMANN-STRASSE 270 D-33311 GUETERSLOH, GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1山王パーク タワー)	786	3.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	633	2.4
有限会社ティー・アンド・エ イチコーポレーション	東京都新宿区白銀町5-17	600	2.3
バンクオブニューヨークヨー ロッパリミテッドルクセンブ ルク131800 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633, SENNINGERBEDG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	434	1.7
計	—	12,185	46.5

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)は上記信託業務に係る株式以外に当社株式を所有しておりません。

3. エスエヌエフイー マック ジャパン アクティブシェアホルダー ファンド エルピーが平成14年9月30日現在2,701千株を所有していますが、当該者からの金融庁への照会に対する当該照会事例への回答により、当該者は大株主には該当しないこととなったため、上記「大株主の状況」には記載しておりません。



(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,642,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,585,600	245,829	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	—	同上
発行済株式総数	26,229,800	—	—
総株主の議決権	—	245,829	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,700株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社角川書店	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	1,642,500	—	1,642,500	6.3
計	—	1,642,500	—	1,642,500	6.3

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,635	2,550	2,330	2,240	2,200	2,050
最低(円)	2,210	2,200	2,140	1,980	1,920	1,850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び当中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		21,218,917		20,759,548		18,616,631	
2. 受取手形及び売掛金	※4	30,323,660		24,540,927		33,370,685	
3. 有価証券		2,879,801		7,000,916		4,552,408	
4. たな卸資産	※2	6,674,638		3,787,729		6,338,831	
5. 繰延税金資産		486,373		792,775		1,194,372	
6. その他	※2	2,042,199		1,721,444		1,959,962	
7. 貸倒引当金		△62,646		△146,999		△177,932	
流動資産合計		63,562,944	57.8	58,456,340	59.7	65,854,958	60.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※2	5,327,513		5,889,051		6,123,110	
2. 工具器具及び備品		1,253,229		1,097,146		1,185,035	
3. 土地	※2	7,372,315		6,614,327		6,652,595	
4. その他		687,338		253,729		238,706	
有形固定資産合計		14,640,395	13.3	13,854,253	14.1	14,199,448	13.1
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		24,200		2,141		16,408	
2. その他		1,756,542		1,515,543		1,755,002	
無形固定資産合計		1,780,743	1.6	1,517,685	1.6	1,771,411	1.6
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※3	18,088,297		12,826,849		14,472,088	
2. 繰延税金資産		120,493		313,645		318,157	
3. 保険積立金		9,080,267		8,906,898		8,947,790	
4. その他		3,016,677		2,431,782		2,968,356	
5. 貸倒引当金		△250,020		△381,127		△333,952	
投資その他の資産合計		30,055,715	27.3	24,098,048	24.6	26,372,440	24.4
固定資産合計		46,476,855	42.2	39,469,987	40.3	42,343,299	39.1
資産合計		110,039,800	100.0	97,926,328	100.0	108,198,258	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	22,034,170		17,135,622		22,769,529	
2. 短期借入金	※2	6,979,000		3,984,000		6,583,500	
3. 未払法人税等		300,391		259,865		244,746	
4. 繰延税金負債		151		—		117	
5. 賞与引当金		721,312		682,210		593,358	
6. 返品調整引当金		943,000		873,200		961,700	
7. その他		2,738,471		2,514,481		3,611,160	
流動負債合計		33,716,496	30.6	25,449,380	26.0	34,764,112	32.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	782,500		719,000		771,500	
2. 繰延税金負債		90		—		266,273	
3. 退職給付引当金		757,104		667,908		595,684	
4. 役員退職慰労引当金		496,803		335,870		377,313	
5. その他		339,936		207,227		294,197	
固定負債合計		2,376,434	2.2	1,930,006	2.0	2,304,968	2.2
負債合計		36,092,931	32.8	27,379,386	28.0	37,069,080	34.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,317,603	2.1	1,561,461	1.6	2,169,350	2.0
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本準備金		24,330,565	22.1	—	—	24,330,565	22.5
III 再評価差額金		25,374,947	23.1	—	—	25,374,947	23.5
IV 連結剰余金		—	—	—	—	△719,719	△0.7
V その他有価証券評価差額金		22,253,098	20.2	—	—	24,157,880	22.3
VI 為替換算調整勘定		△177,561	△0.2	—	—	△238,436	△0.2
VII 自己株式		△18,735	△0.0	—	—	23,273	0.0
資本合計		△133,049	△0.1	—	—	△3,968,682	△3.7
I 資本金		71,629,265	65.1	—	—	68,959,827	63.7
II 資本剰余金		—	—	24,330,565	24.8	—	—
III 利益剰余金		—	—	25,374,947	25.9	—	—
IV 土地再評価差額金		—	—	24,332,134	24.9	—	—
V その他有価証券評価差額金		—	—	△685,453	△0.7	—	—
VI 為替換算調整勘定		—	—	△351,179	△0.4	—	—
VII 自己株式		—	—	2,076	0.0	—	—
資本合計		—	—	△4,017,610	△4.1	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		110,039,800	100.0	97,926,328	100.0	108,198,258	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			45,244,635	100.0		41,935,863	100.0		101,913,701	100.0
II 売上原価	※1		38,076,764	84.2		33,822,761	80.7		82,085,061	80.5
売上総利益			7,167,871	15.8		8,113,102	19.3		19,828,639	19.5
返品調整引当金戻入額			866,583	2.0		961,700	2.3		1,114,583	1.1
返品調整引当金繰入額			722,000	1.6		873,200	2.0		961,700	1.0
差引売上総利益			7,312,454	16.2		8,201,602	19.6		19,981,522	19.6
III 販売費及び一般管理費										
1. 荷造発送費		1,671,912			1,363,607			3,535,067		
2. 広告宣伝費		2,883,841			1,433,545			5,939,264		
3. 販売促進費		1,445,621			1,253,926			3,199,177		
4. 貸倒引当金繰入額		22,300			—			263,476		
5. 役員報酬		410,953			399,489			861,173		
6. 給与手当		1,095,228			912,152			2,341,050		
7. 賞与		104,450			70,629			332,288		
8. 賞与引当金繰入額		188,104			186,763			203,783		
9. 退職給付費用		135,100			115,237			270,134		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		35,088			31,764			64,074		
11. 福利厚生費		196,379			170,997			457,744		
12. 連結調整勘定償却額		8,436			4,916			16,228		
13. その他		1,587,222	9,784,639	21.7	1,394,835	7,337,866	17.5	3,165,590	20,649,054	20.3
営業利益又は営業損失(△)			△2,472,184	△5.5		863,736	2.1		△667,531	△0.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		43,030			26,788			81,344		
2. 受取配当金		29,704			29,318			48,324		
3. 受取保険金		21,045			26,847			107,624		
4. 受取賃貸料		21,558			10,876			32,369		
5. 古紙売却益		29,665			15,375			52,245		
6. その他		28,745	173,750	0.4	20,678	129,884	0.3	37,241	359,149	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		35,467			17,594			68,018		
2. 出資金運用損		—			25,698			—		
3. 持分法による投資損失		87,158			45,968			218,729		
4. 貸倒引当金繰入額		133,000			—			133,000		
5. その他		38,751	294,377	0.6	38,394	127,655	0.3	100,618	520,366	0.5
経常利益又は経常損失(△)			△2,592,811	△5.7		865,964	2.1		△828,748	△0.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
<b>VI 特別利益</b>								
1. 固定資産売却益	※2	36		67,717		10,967		
2. 投資有価証券売却益		—		1,221		2,722		
3. 子会社株式売却益		—		8,124		—		
4. 連結子会社持分変動益		127,509		—		141,341		
5. 関連会社持分変動益		41,863		4,897		45,509		
6. 会員権売却益		126		2,654		126		
7. 過年度償却済債権取 立額		—		—		3,589		
8. 貸倒引当金戻入額		—		15,401		—		
9. 役員退職慰労引当金 戻入額	※3	—		18,960		107,886		
10. 厚生年金基金代行部 分返上益		—	169,535	0.3	64,016	182,992	0.4	
<b>VII 特別損失</b>								
1. 固定資産売却損	※4	37		184		353		
2. 固定資産除却損	※5	1,182		7,403		23,798		
3. リース契約解約損		—		—		115,430		
4. 投資有価証券売却損		45,000		—		59,891		
5. 投資有価証券評価損		1,531,219		192,313		1,479,902		
6. 投資評価引当金繰入額		—		—		80,000		
7. 自己株式売却損		2,798		—		2,798		
8. 会員権売却損		745		—		4,892		
9. 会員権評価損	※6	69,300		56,725		72,750		
10. 事業改善費用	※7	1,545,261		—		2,025,833		
11. 役員退職慰労金		34,219		13,757		36,819		
12. 連結調整勘定債却額		2,251,840	5,481,605	12.1	—	270,383	0.6	
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前中間(当期)純損失 (△)			△7,904,881	△17.5	778,573	1.9	△6,670,915	△6.5
法人税、住民税及び 事業税		136,529		304,522		182,271		
過年度法人税、住民 税及び事業税		—		—		45,000		
法人税等調整額		645,804	782,333	1.7	159,652	464,174	1.1	
少数株主損失			794,889	1.8		189,971	0.4	
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△7,892,326	△17.4	504,370	1.2	△5,987,544	△5.9

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 連結剰余金期首残高			30,507,147		—		30,507,147
II 連結剰余金減少高							
1. 配当金		327,155		—		327,155	
2. 役員賞与金		34,566		—		34,566	
(うち監査役賞与金)		(1,150)	361,722	—	—	(1,150)	361,722
III 中間(当期)純損失			7,892,326		—		5,987,544
IV 連結剰余金中間期末(期末) 残高			22,253,098		—		24,157,880
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			—		25,374,947		—
II 資本剰余金中間期末残高			—		25,374,947		—
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			—		24,157,880		—
II 利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		—		504,370		—	
2. 連結子会社の減少に伴う 増加高		—	—	11,806	516,177	—	—
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		—		307,657		—	
2. 土地再評価差額金取崩額		—	—	34,266	341,923	—	—
IV 利益剰余金中間期末残高			—		24,332,134		—

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失 (△)		△7,904,881	778,573	△6,670,915
減価償却費		713,486	584,041	1,337,110
連結調整勘定償却額		2,260,276	4,916	2,268,068
退職給付引当金の増減額		97,000	102,777	△64,420
役員退職慰労引当金の増 減額		21,606	△41,443	△97,884
受取利息及び受取配当金		△72,734	△56,106	△129,669
支払利息		35,467	17,594	68,018
持分法による投資損失		87,158	45,968	218,729
投資有価証券評価損		1,531,219	192,313	1,479,902
事業改善費用		1,545,261	—	1,752,251
売上債権の増減額		4,741,968	7,820,667	1,355,305
たな卸資産の増減額		△1,350,509	△78,837	△1,220,598
仕入債務の増減額		△1,327,694	△5,267,147	△471,762
役員賞与の支払額		△37,850	—	△37,850
その他		△870,306	△323,603	177,535
小計		△530,530	3,779,716	△36,177
利息及び配当金の受取額		75,015	57,935	131,428
利息の支払額		△30,591	△21,162	△66,316
法人税等の支払額		△789,011	△289,254	△935,398
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,275,118	3,527,235	△906,464



		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得による支 出		△799,110	—	△1,700,786
有価証券の売却等による 収入		1,300,013	1,389,100	1,730,013
有形固定資産の取得によ る支出		△318,682	△191,765	△910,542
有形固定資産の売却によ る収入		—	197,500	23,359
無形固定資産の取得によ る支出		△319,772	△67,963	△548,267
投資有価証券の取得によ る支出		△1,771,470	△353,153	△2,379,309
投資有価証券の売却等によ る収入		—	51,710	2,315,225
子会社株式の取得による 支出	※2	△1,896,789	△3,600	△1,896,789
その他		1,228,545	524,187	3,795,622
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,577,267	1,546,014	428,525
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,355,000	△32,000	886,000
少数株主からの払込によ る収入		364,450	—	392,188
自己株式の取得による支 出		—	△48,927	△3,835,844
配当金の支払額		△327,155	△307,657	△327,155
その他		△70,492	△21,615	△7,781
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,321,801	△410,200	△2,892,594
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		33,074	△8,116	50,986
V 現金及び現金同等物の増減 額		△2,497,510	4,654,933	△3,319,546
VI 現金及び現金同等物期首 残高		22,992,325	19,522,720	22,992,325
VII 新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		—	79,302	—
VIII 連結除外による現金及び 現金同等物の減少額		△150,058	△286,300	△150,058
IX 現金及び現金同等物中間 期末(期末)残高	※1	20,344,756	23,970,655	19,522,720

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 18社                      主要な連結子会社名                      ㈱ビルディング・ブックセンター                      ㈱アスカ・エージェンシー                      アスミック・エース エンタテインメント㈱                      トスカドメイン㈱                      ㈱ウォーカープラス・ドット・コム                      ㈱角川インタラクティブ・メディア                      ㈱角川書店北海道                      ㈱エス・エス・コミュニケーションズ</p> <p>なお、㈱エス・エス・コミュニケーションズ及びその子会社である㈱キネマ旬報社については当中間連結会計期間において株式を取得したため、㈱シネマ・パラダイスについては当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱アイネットワーク及び㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムについては当中間連結会計期間において第三者割当増資を実施し子会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法を適用しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 18社                      主要な連結子会社名                      ㈱ビルディング・ブックセンター                      ㈱角川エージェンシー                      トスカドメイン㈱                      ㈱ウォーカープラス・ドット・コム                      ㈱角川インタラクティブ・メディア                      ㈱角川書店北海道                      ㈱エス・エス・コミュニケーションズ                      ㈱角川ブックサービス                      ㈱角川大映映画                      ㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム</p> <p>なお、㈱角川ブックサービスについては当中間連結会計期間において新たに設立したため、㈱角川大映映画については当中間連結会計期間において株式を取得したため、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムについては当中間連結会計期間において支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱ブックメイトについては当中間連結会計期間において株式を売却したため、同じく連結子会社であったアスミック・エース エンタテインメント㈱及びその子会社である㈱タイクーンについては当中間連結会計期間においてアスミック・エース エンタテインメント㈱の第三者割当増資の実施により子会社に該当しなくなったため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社18社はすべて連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況 (1) 連結子会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、㈱エス・エス・コミュニケーションズ及びその子会社である㈱キネマ旬報社については当連結会計年度において株式を取得したため、㈱シネマ・パラダイスについては当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱アイネットワーク及び㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムについては当連結会計年度において第三者割当増資を実施し子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 7社</p> <p>会社名</p> <p>㈱メガポート放送</p> <p>日本映画衛星放送㈱</p> <p>ANIMATE OVERSEA CO. LTD.</p> <p>㈱イーブックマニュファクチュアリング</p> <p>WALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE. LTD.</p> <p>㈱アイネットワーク</p> <p>㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム</p> <p>なお、㈱イーブックマニュファクチュアリング及びWALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE. LTD. については当中間連結会計期間において新たに設立したため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱アイネットワーク及び㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムについては当中間連結会計期間において第三者割当増資を実施し子会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 7社</p> <p>会社名</p> <p>㈱メガポート放送</p> <p>日本映画衛星放送㈱</p> <p>ANIMATE OVERSEA CO. LTD.</p> <p>㈱イーブックマニュファクチュアリング</p> <p>WALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE. LTD.</p> <p>アスミック・エース エンタテインメント㈱</p> <p>㈱アイネットワーク</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であったアスミック・エース エンタテインメント㈱については当中間連結会計期間において第三者割当増資の実施により関連会社に該当することとなったため、持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムについては当中間連結会計期間において支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 関連会社7社はすべて持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況 (2) 持分法適用関連会社」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、㈱イーブックマニュファクチュアリング及びWALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE. LTD. については当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱アイネットワーク及び㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムについては当連結会計年度において第三者割当増資を実施し子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(2) 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(2) 同左	(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA(TAIWAN) CO. LTD. 及び㈱エス・エス・コミュニケーションズの間接決算日は、それぞれ平成13年6月30日、平成13年8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち㈱キネマ旬報社の中間決算日は平成13年5月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA(TAIWAN) CO. LTD. の中間決算日は、平成14年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社のうち㈱エス・エス・コミュニケーションズは決算日を変更し、直近決算期は平成14年3月1日から平成14年8月31日までであります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、それぞれ中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA(TAIWAN) CO. LTD. 及び㈱エス・エス・コミュニケーションズの間接決算日は、それぞれ平成13年12月31日、平成14年2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>ハ、たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。</p> <p>イ、有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法（中間財務諸表作成基準注解（注2）により、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法）</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法</p> <p>在外連結子会社は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ、無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっております。</p> <p>ハ、長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p>	<p>ハ、たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 同左</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 同左</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 同左</p> <p>イ、有形固定資産 同左</p> <p>ロ、無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ、長期前払費用 定額法</p>	<p>ハ、たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 同左</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 同左</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 同左</p> <p>イ、有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法</p> <p>在外連結子会社は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ、無形固定資産 同左</p> <p>ハ、長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 返品調整引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 投資評価引当金 市場価格のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 返品調整引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 投資評価引当金 同左</p> <p>ハ. 賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 返品調整引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>ホ、役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>ヘ、役員退職慰労引当金 同左  同左</p>	<p>ヘ、役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>イ、ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計によって おります。</p> <p>ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 為替予約取引 (ロ) ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ハ、ヘッジ方針 一部の連結子会社は将来の 為替変動リスクを回避する目的 で為替予約取引を行って おります。</p> <p>ニ、ヘッジの有効性の評価方法 為替予約取引は、為替の変 動の累計額を基礎として判断 しております。</p>	<p>イ、ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 同左 (ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ、ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ、ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段がヘッジ対象で ある予定取引の重要な条件と 同一であり、ヘッジ開始時及 びその後も継続して相場変動 を完全に相殺するものである と想定できるため、ヘッジの 有効性の判定を省略して おります。</p>	<p>イ、ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 同左 (ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ、ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ、ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(7) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸 表)作成のための重 要な事項	<p>(イ) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。</p> <p>(ロ) 連結調整勘定の償却に関 する事項 連結調整勘定は、5年間 で均等償却することとして おります。</p> <p>ただし、金額の僅少な場 合は発生した期の損益とし て処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期 間において発生した連結調 整勘定については、その効 果の発現する期間を合理的 に見積もることが困難なた め、発生時に一括して償却 しております。</p>	<p>(イ) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>—————</p>	<p>(イ) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(ロ) 連結調整勘定の償却に関 する事項 連結調整勘定は、5年間 で均等償却することとして おります。</p> <p>ただし、金額が僅少な場 合は発生した期の損益とし て処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に おいて発生した連結調整勘 定については、その効果の 発現する期間を合理的に見 積もることが困難なため、 発生時に一括して償却して おります。</p>
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から満期日 又は償還日までの期間が3ヶ月 以内の短期投資からなっており ます。</p>	同左	同左



会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(広告事業部の部門費用)</p> <p>従来、連結財務諸表提出会社は広告事業部の部門費用については販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から売上原価として処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、事業構造改善の一環として平成14年4月1日より広告事業部が雑誌事業部とともに一つの事業ユニットとして再編され、雑誌編集と広告事業を合体して収益力の強化を図るとともに損益管理をより明確にしたことに伴い、広告事業部の部門費用を売上原価として処理し、売上総利益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上原価は449,214千円増加し、販売費及び一般管理費は460,166千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は10,951千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている受取賃貸料の金額は2,448千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「受取保険金」(当中間連結会計期間△21,045千円)、「会員権評価損」(当中間連結会計期間24,300千円)は重要性がないため、当中間連結会計期間においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「連結調整勘定償却額」の金額は7,911千円であります。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「保険積立による支出」(当中間連結会計期間△102,450千円)、「保険積立金解約による収入」(当中間連結会計期間75,097千円)は重要性がないため、当中間連結会計期間においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「長期借入金の返済による支出」(当中間連結会計期間△78,207千円)は重要性がないため、当中間連結会計期間においては財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>_____</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」の金額は△211千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>1. 厚生年金基金の代行部分返上</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当該厚生年金基金に加入する連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における返還相当額は417,108千円であります。</p> <p>2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,227,142千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,519,842千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,363,108千円</p>																								
<p>※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>677,383千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,938,906千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,616,290千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	677,383千円	土地	2,938,906千円	計	3,616,290千円	<p>※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>634,382千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,315,384千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,949,767千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	634,382千円	土地	3,315,384千円	計	3,949,767千円	<p>※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>130,000千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>63,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動資産「その他」に含めて表示しております)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>652,851千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,315,384千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,161,235千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	130,000千円	立替金	63,000千円	(流動資産「その他」に含めて表示しております)		建物及び構築物	652,851千円	土地	3,315,384千円	計	4,161,235千円
建物及び構築物	677,383千円																									
土地	2,938,906千円																									
計	3,616,290千円																									
建物及び構築物	634,382千円																									
土地	3,315,384千円																									
計	3,949,767千円																									
たな卸資産	130,000千円																									
立替金	63,000千円																									
(流動資産「その他」に含めて表示しております)																										
建物及び構築物	652,851千円																									
土地	3,315,384千円																									
計	4,161,235千円																									
<p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>85,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(短期借入金に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>782,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>867,500千円</td> </tr> </table>	1年内返済予定長期借入金	85,000千円	(短期借入金に含めて表示しております。)		長期借入金	782,500千円	計	867,500千円	<p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>85,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(短期借入金に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>697,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>782,500千円</td> </tr> </table>	1年内返済予定長期借入金	85,000千円	(短期借入金に含めて表示しております。)		長期借入金	697,500千円	計	782,500千円	<p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>158,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(短期借入金に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>771,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>930,000千円</td> </tr> </table>	1年内返済予定長期借入金	158,500千円	(短期借入金に含めて表示しております。)		長期借入金	771,500千円	計	930,000千円
1年内返済予定長期借入金	85,000千円																									
(短期借入金に含めて表示しております。)																										
長期借入金	782,500千円																									
計	867,500千円																									
1年内返済予定長期借入金	85,000千円																									
(短期借入金に含めて表示しております。)																										
長期借入金	697,500千円																									
計	782,500千円																									
1年内返済予定長期借入金	158,500千円																									
(短期借入金に含めて表示しております。)																										
長期借入金	771,500千円																									
計	930,000千円																									
<p>※3 _____</p>	<p>※3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 投資有価証券 80,000千円</p>	<p>※3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 投資有価証券 80,000千円</p>																								
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>476,126千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>144,301千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	476,126千円	支払手形及び買掛金	144,301千円	<p>※4 _____</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>336,638千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>57,511千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	336,638千円	支払手形及び買掛金	57,511千円																
受取手形及び売掛金	476,126千円																									
支払手形及び買掛金	144,301千円																									
受取手形及び売掛金	336,638千円																									
支払手形及び買掛金	57,511千円																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																						
<p>※1 連結財務諸表提出会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品中間連結会計期間末たな卸高に対するそれぞれの評価減額4,626,358千円及び6,274,290千円は売上原価に算入しております。</p>	<p>※1 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品中間連結会計期間末たな卸高に対するそれぞれの評価減額5,329,148千円及び5,099,037千円は売上原価に算入しております。</p>	<p>※1 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額4,626,358千円及び5,329,148千円は売上原価に算入しております。</p>																																						
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 750 590 851"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>36千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> </table>	車両運搬具	36千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="662 750 1013 862"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,485千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>48,232千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,717千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19,485千円	土地	48,232千円	計	67,717千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1077 750 1428 1052"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,889千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,616千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>877千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,583千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,967千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,889千円	工具器具及び備品	5,616千円	機械及び装置	877千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	1,583千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	10,967千円														
車両運搬具	36千円																																							
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																								
建物及び構築物	19,485千円																																							
土地	48,232千円																																							
計	67,717千円																																							
建物及び構築物	2,889千円																																							
工具器具及び備品	5,616千円																																							
機械及び装置	877千円																																							
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																								
車両運搬具	1,583千円																																							
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																								
計	10,967千円																																							
<p>※3</p>	<p>※3 役員退職慰労引当金戻入額 役員退職慰労金規程の改訂に伴う取崩額であります。</p>	<p>※3 役員退職慰労引当金戻入額 同左</p>																																						
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 1265 590 1366"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>37千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> </table>	車両運搬具	37千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="662 1265 1013 1366"> <tr> <td>電話加入権</td> <td>184千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> </table>	電話加入権	184千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1077 1265 1428 1366"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>353千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> </table>	車両運搬具	353千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																											
車両運搬具	37千円																																							
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																								
電話加入権	184千円																																							
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																								
車両運搬具	353千円																																							
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																								
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 1456 590 1657"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>571千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>517千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>93千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,182千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	571千円	工具器具及び備品	517千円	機械装置	93千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	1,182千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="662 1456 1013 1747"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,117千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>363千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>801千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>121千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,403千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,117千円	工具器具及び備品	363千円	機械装置	801千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	121千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	7,403千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1077 1456 1428 1747"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>571千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>608千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>93千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,525千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,798千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	571千円	工具器具及び備品	608千円	機械装置	93千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	22,525千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	23,798千円
建物及び構築物	571千円																																							
工具器具及び備品	517千円																																							
機械装置	93千円																																							
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																								
計	1,182千円																																							
建物及び構築物	6,117千円																																							
工具器具及び備品	363千円																																							
機械装置	801千円																																							
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																								
車両運搬具	121千円																																							
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																								
計	7,403千円																																							
建物及び構築物	571千円																																							
工具器具及び備品	608千円																																							
機械装置	93千円																																							
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																								
ソフトウェア	22,525千円																																							
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																								
計	23,798千円																																							
<p>※6 会員権評価損には貸倒引当金繰入額45,000千円を含めて表示しております。</p>	<p>※6 会員権評価損には貸倒引当金繰入額42,725千円を含めて表示しております。</p>	<p>※6 会員権評価損には貸倒引当金繰入額45,000千円を含めて表示しております。</p>																																						

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)														
※7 事業改善費用の内訳は次のとおり であります。 <table data-bbox="231 380 574 492"> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>946,175千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却損</td> <td>599,085千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,545,261千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	946,175千円	長期前払費用償却損	599,085千円	計	1,545,261千円	※7	※7 事業改善費用の内訳は次のとおり であります。 <table data-bbox="1077 380 1420 526"> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>1,153,165千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却損</td> <td>599,085千円</td> </tr> <tr> <td>特別割増退職金</td> <td>273,582千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,025,833千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	1,153,165千円	長期前払費用償却損	599,085千円	特別割増退職金	273,582千円	計	2,025,833千円
たな卸資産評価損	946,175千円															
長期前払費用償却損	599,085千円															
計	1,545,261千円															
たな卸資産評価損	1,153,165千円															
長期前払費用償却損	599,085千円															
特別割増退職金	273,582千円															
計	2,025,833千円															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>21,218,917千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td> <td>△2,923,987千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,549,826千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他勘定</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,344,756千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,218,917千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	△2,923,987千円	有価証券勘定	1,549,826千円	流動資産その他勘定	500,000千円	現金及び現金同等物	20,344,756千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>20,759,548千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td> <td>△288,514千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,999,622千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他勘定</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>23,970,655千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,759,548千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	△288,514千円	有価証券勘定	2,999,622千円	流動資産その他勘定	500,000千円	現金及び現金同等物	23,970,655千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,616,631千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td> <td>△644,053千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,050,143千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他勘定</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>19,522,720千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,616,631千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	△644,053千円	有価証券勘定	1,050,143千円	流動資産その他勘定	500,000千円	現金及び現金同等物	19,522,720千円						
現金及び預金勘定	21,218,917千円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	△2,923,987千円																																					
有価証券勘定	1,549,826千円																																					
流動資産その他勘定	500,000千円																																					
現金及び現金同等物	20,344,756千円																																					
現金及び預金勘定	20,759,548千円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	△288,514千円																																					
有価証券勘定	2,999,622千円																																					
流動資産その他勘定	500,000千円																																					
現金及び現金同等物	23,970,655千円																																					
現金及び預金勘定	18,616,631千円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	△644,053千円																																					
有価証券勘定	1,050,143千円																																					
流動資産その他勘定	500,000千円																																					
現金及び現金同等物	19,522,720千円																																					
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱エス・エス・コミュニケーションズ及びその子会社である㈱キネマ旬報社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに㈱エス・エス・コミュニケーションズの取得価額と、㈱エス・エス・コミュニケーションズ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,097,732千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>307,636千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>2,251,840千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,628,092千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△251,886千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△317,231千円</td> </tr> <tr> <td>㈱エス・エス・コミュニケーションズ株式取得価額</td> <td>3,460,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱エス・エス・コミュニケーションズ及び㈱キネマ旬報社の現金及び現金同等物</td> <td>△1,563,210千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱エス・エス・コミュニケーションズ取得のための支出</td> <td>1,896,789千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,097,732千円	固定資産	307,636千円	連結調整勘定	2,251,840千円	流動負債	△1,628,092千円	固定負債	△251,886千円	少数株主持分	△317,231千円	㈱エス・エス・コミュニケーションズ株式取得価額	3,460,000千円	㈱エス・エス・コミュニケーションズ及び㈱キネマ旬報社の現金及び現金同等物	△1,563,210千円	差引：㈱エス・エス・コミュニケーションズ取得のための支出	1,896,789千円	<p>※2</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱エス・エス・コミュニケーションズ及びその子会社である㈱キネマ旬報社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに㈱エス・エス・コミュニケーションズの取得価額と、㈱エス・エス・コミュニケーションズ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,097,732千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>307,636千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>2,251,840千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,628,092千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△251,886千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△317,231千円</td> </tr> <tr> <td>㈱エス・エス・コミュニケーションズ株式取得価額</td> <td>3,460,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱エス・エス・コミュニケーションズ及び㈱キネマ旬報社の現金及び現金同等物</td> <td>△1,563,210千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱エス・エス・コミュニケーションズ取得のための支出</td> <td>1,896,789千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,097,732千円	固定資産	307,636千円	連結調整勘定	2,251,840千円	流動負債	△1,628,092千円	固定負債	△251,886千円	少数株主持分	△317,231千円	㈱エス・エス・コミュニケーションズ株式取得価額	3,460,000千円	㈱エス・エス・コミュニケーションズ及び㈱キネマ旬報社の現金及び現金同等物	△1,563,210千円	差引：㈱エス・エス・コミュニケーションズ取得のための支出	1,896,789千円
流動資産	3,097,732千円																																					
固定資産	307,636千円																																					
連結調整勘定	2,251,840千円																																					
流動負債	△1,628,092千円																																					
固定負債	△251,886千円																																					
少数株主持分	△317,231千円																																					
㈱エス・エス・コミュニケーションズ株式取得価額	3,460,000千円																																					
㈱エス・エス・コミュニケーションズ及び㈱キネマ旬報社の現金及び現金同等物	△1,563,210千円																																					
差引：㈱エス・エス・コミュニケーションズ取得のための支出	1,896,789千円																																					
流動資産	3,097,732千円																																					
固定資産	307,636千円																																					
連結調整勘定	2,251,840千円																																					
流動負債	△1,628,092千円																																					
固定負債	△251,886千円																																					
少数株主持分	△317,231千円																																					
㈱エス・エス・コミュニケーションズ株式取得価額	3,460,000千円																																					
㈱エス・エス・コミュニケーションズ及び㈱キネマ旬報社の現金及び現金同等物	△1,563,210千円																																					
差引：㈱エス・エス・コミュニケーションズ取得のための支出	1,896,789千円																																					

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)												
3	<p>3 議決権の所有割合の減少により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>第三者割当増資の実施によりアスミック・エース エンタテインメント㈱は関連会社となり、アスミック・エース エンタテインメント㈱の子会社である㈱タイクーンは連結の範囲から除外いたしました。2社の連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="635 725 999 947"> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,256,081千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>337,524千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>5,593,605千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>4,517,711千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>147,952千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>4,665,664千円</td> </tr> </table>	流動資産	5,256,081千円	固定資産	337,524千円	資産合計	5,593,605千円	流動負債	4,517,711千円	固定負債	147,952千円	負債合計	4,665,664千円	3
流動資産	5,256,081千円													
固定資産	337,524千円													
資産合計	5,593,605千円													
流動負債	4,517,711千円													
固定負債	147,952千円													
負債合計	4,665,664千円													



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>無形固定資産その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,030,411千円</td> <td>270,742千円</td> <td>1,301,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>464,398千円</td> <td>120,714千円</td> <td>585,113千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>566,012千円</td> <td>150,028千円</td> <td>716,041千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	無形固定資産その他	合計	取得価額相当額	1,030,411千円	270,742千円	1,301,154千円	減価償却累計額相当額	464,398千円	120,714千円	585,113千円	中間期末残高相当額	566,012千円	150,028千円	716,041千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>無形固定資産その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>987,435千円</td> <td>283,171千円</td> <td>1,270,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>471,559千円</td> <td>144,088千円</td> <td>615,647千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>515,875千円</td> <td>139,082千円</td> <td>654,958千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	無形固定資産その他	合計	取得価額相当額	987,435千円	283,171千円	1,270,606千円	減価償却累計額相当額	471,559千円	144,088千円	615,647千円	中間期末残高相当額	515,875千円	139,082千円	654,958千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>無形固定資産その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>940,745千円</td> <td>247,495千円</td> <td>1,188,241千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>458,479千円</td> <td>117,680千円</td> <td>576,159千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>482,266千円</td> <td>129,815千円</td> <td>612,081千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	無形固定資産その他	合計	取得価額相当額	940,745千円	247,495千円	1,188,241千円	減価償却累計額相当額	458,479千円	117,680千円	576,159千円	期末残高相当額	482,266千円	129,815千円	612,081千円
	工具器具及び備品	無形固定資産その他	合計																																															
取得価額相当額	1,030,411千円	270,742千円	1,301,154千円																																															
減価償却累計額相当額	464,398千円	120,714千円	585,113千円																																															
中間期末残高相当額	566,012千円	150,028千円	716,041千円																																															
	工具器具及び備品	無形固定資産その他	合計																																															
取得価額相当額	987,435千円	283,171千円	1,270,606千円																																															
減価償却累計額相当額	471,559千円	144,088千円	615,647千円																																															
中間期末残高相当額	515,875千円	139,082千円	654,958千円																																															
	工具器具及び備品	無形固定資産その他	合計																																															
取得価額相当額	940,745千円	247,495千円	1,188,241千円																																															
減価償却累計額相当額	458,479千円	117,680千円	576,159千円																																															
期末残高相当額	482,266千円	129,815千円	612,081千円																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>264,721千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>474,737千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>739,458千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	264,721千円	1年超	474,737千円	計	739,458千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>265,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>409,009千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>674,249千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	265,239千円	1年超	409,009千円	計	674,249千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>245,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>388,592千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>634,088千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	245,495千円	1年超	388,592千円	計	634,088千円																														
1年内	264,721千円																																																	
1年超	474,737千円																																																	
計	739,458千円																																																	
1年内	265,239千円																																																	
1年超	409,009千円																																																	
計	674,249千円																																																	
1年内	245,495千円																																																	
1年超	388,592千円																																																	
計	634,088千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149,430千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>138,355千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,011千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	149,430千円	減価償却費相当額	138,355千円	支払利息相当額	11,011千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>150,227千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>142,734千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,607千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	150,227千円	減価償却費相当額	142,734千円	支払利息相当額	8,607千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>297,286千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>276,388千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,365千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	297,286千円	減価償却費相当額	276,388千円	支払利息相当額	20,365千円																														
支払リース料	149,430千円																																																	
減価償却費相当額	138,355千円																																																	
支払利息相当額	11,011千円																																																	
支払リース料	150,227千円																																																	
減価償却費相当額	142,734千円																																																	
支払利息相当額	8,607千円																																																	
支払リース料	297,286千円																																																	
減価償却費相当額	276,388千円																																																	
支払利息相当額	20,365千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,098千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,104千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,202千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,098千円	1年超	6,104千円	計	12,202千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,964千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,692千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,727千円	1年超	1,964千円	計	8,692千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,098千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,055千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,153千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,098千円	1年超	3,055千円	計	9,153千円																														
1年内	6,098千円																																																	
1年超	6,104千円																																																	
計	12,202千円																																																	
1年内	6,727千円																																																	
1年超	1,964千円																																																	
計	8,692千円																																																	
1年内	6,098千円																																																	
1年超	3,055千円																																																	
計	9,153千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	5,329,462	5,333,815	4,352
(3) その他	—	—	—
合計	5,329,462	5,333,815	4,352

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	4,420,749	4,091,641	△329,108
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	2,650,000	2,668,745	18,745
合計	7,070,749	6,760,386	△310,363

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	1,499,625
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,352,082
フリー・ファイナンシャル・ファンド	50,201
新株引受権	450

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	5,100,163	5,102,405	2,241
(3) その他	1,999,768	1,999,790	21
合計	7,099,932	7,102,195	2,262

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	4,461,871	3,854,461	△607,410
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	202,000	192,860	△9,140
合計	4,663,871	4,047,321	△616,550

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について168,730千円減損処理を行っており、表中の「取得原価」は当該減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30%～50%程度の減損処理にあつては、市場環境の動向、最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	999,853
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	※6,467,494
新株引受権	450

(注) ※は投資評価引当金控除後の金額であります。

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	6,000,625	5,997,063	△3,562
(3) その他	—	—	—
合計	6,000,625	5,997,063	△3,562

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	4,530,602	4,107,211	△423,390
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	450,000	452,370	2,370
合計	4,980,602	4,559,581	△421,020

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について933,549千円減損処理を行っており、表中の「取得原価」は当該減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30%～50%程度の減損処理にあつては、市場環境の動向、最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	999,934
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	※6,547,305
フリー・ファイナンシャル・ファンド	50,208
新株引受権	450

(注) ※は投資評価引当金控除後の金額であります。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨オプション取引			
	買建	119,400 ( 1,337)	603	△734
	売建	235,400 ( 2,598)	△4,570	△1,972
合計		—	—	△2,706

(注) 1. ( )内はオプション料であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,305,601	5,536,109	575,196	827,728	45,244,635	—	45,244,635
(2) セグメント間の内部売上高	345,319	31,048	967,288	1,784,336	3,127,993	(3,127,993)	—
計	38,650,921	5,567,157	1,542,484	2,612,064	48,372,628	(3,127,993)	45,244,635
営業費用	38,615,686	6,484,741	2,030,261	2,504,593	49,635,284	(1,918,463)	47,716,820
営業利益(又は営業損失)	35,235	(917,584)	(487,777)	107,471	(1,262,655)	(1,209,529)	(2,472,184)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……………雑誌、書籍
- (2) ソフト事業……………映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業……………ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業……………物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,219,643千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

従来「その他事業」に含めて表示していたウェブサイトの運営、デジタルコンテンツの制作等インターネット関連事業につきましては、近年当該事業の拡大により重要性が増したため、当中間連結会計期間より新たに「デジタルコンテンツ事業」として区分表示することとしました。なお、前中間連結会計期間における「デジタルコンテンツ事業」の売上高、営業利益は、それぞれ783,627千円（うち外部顧客に対する売上高78,024千円）、△170,412千円であります。また、前連結会計年度における「デジタルコンテンツ事業」の売上高、営業利益は、それぞれ1,855,382千円（うち外部顧客に対する売上高284,227千円）、△696,453千円であります。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,520,265	5,688,962	1,083,566	643,068	41,935,863	—	41,935,863
(2) セグメント間の内部売上高	389,085	25,596	1,081,950	1,535,899	3,032,532	(3,032,532)	—
計	34,909,350	5,714,559	2,165,517	2,178,968	44,968,396	(3,032,532)	41,935,863
営業費用	33,387,101	5,292,431	2,436,699	1,994,831	43,111,064	(2,038,936)	41,072,127
営業利益 (又は営業損失)	1,522,249	422,127	(271,182)	184,137	1,857,332	(993,595)	863,736

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……………雑誌、書籍
- (2) ソフト事業……………映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業……………ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業……………物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は998,925千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の変更

従来、連結財務諸表提出会社は広告事業部の部門費用については販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から売上原価として処理することに変更いたしました。この変更により従来と同一の方法によった場合と比べ、出版事業の営業費用が10,951千円減少し、営業利益が同額増加しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,817,638	15,328,369	1,100,906	1,666,786	101,913,701	—	101,913,701
(2) セグメント間の内部売上高	734,241	50,629	1,975,410	3,427,354	6,187,636	(6,187,636)	—
計	84,551,879	15,378,999	3,076,317	5,094,141	108,101,337	(6,187,636)	101,913,701
営業費用	81,686,468	16,049,005	3,951,790	4,853,289	106,540,554	(3,959,321)	102,581,232
営業利益 (又は営業損失)	2,865,411	(670,006)	(875,473)	240,851	1,560,783	(2,228,314)	(667,531)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業……………雑誌、書籍
- (2) ソフト事業……………映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業……………ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業……………物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,236,423千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

#### 4. 事業区分の変更

従来「その他事業」に含めて表示していたウェブサイトの運営、デジタルコンテンツの制作等インターネット関連事業につきましては、近年当該事業の拡大により重要性が増したため、当連結会計年度より新たに「デジタルコンテンツ事業」として区分表示することとしました。なお、前連結会計年度における「デジタルコンテンツ事業」の売上高、営業利益は、それぞれ1,855,382千円（うち外部顧客に対する売上高284,227千円）、△696,453千円であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦の売上高は、いずれも全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

#### （1株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	2,736 38	2,805 74	2,801 81
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純 損失(△)(円 銭)	△301 55	20 49	△229 20
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中 間純利益については、新株引受 権付社債及び転換社債を発行し ていないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり中 間純利益については、希薄化効 果を有している潜在株式が存在 しないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、新株引受 権付社債及び転換社債を発行し ていないため記載しておりませ ん。



項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	-	504,370	-
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	504,370	-
期中平均株式数(株)	-	普通株式 24,612,027	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	旧商法第210条ノ2の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)普通株式43,700株(譲渡価額の総額136,344千円、権利行使期間平成14年7月1日～平成17年3月31日)	-

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>				
	<p>1. 株式会社メディアワークスとの株式交換</p> <p>当社は、平成14年6月25日開催の定時株主総会において承認された株式交換契約（平成14年5月29日締結）に基づき、平成14年10月1日に株式交換を行い、株式会社メディアワークスを当社の完全子会社としました。</p> <p>株式交換に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>株式会社メディアワークスは、コミック、ゲーム関連雑誌・書籍を発行する出版社として確固たる企画・販売体制を築いており、同社の企業特性を生かしたビジネスモデルのもとで、個性と独立性を最大に尊重しつつ、グループ全体でのシナジー効果の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式交換に際して割当てる株式</p> <p>株式交換に際して、当社が保有する自己株式（普通株式）1,460,760株を、株式交換の日の前日の株式会社メディアワークスの最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有する株式会社メディアワークスの普通株式1株につき、当社の普通株式148株を割当交付いたしました。</p> <p>なお、株式交換に際して、当社が保有する自己株式を割当交付したことから、当社の資本金額は増加しておりません。</p> <p>(3) 株式会社メディアワークスの概要</p> <p>①事業の内容</p> <p>雑誌、書籍の出版、ゲームソフトの制作及び販売</p> <p>②売上高及び中間純利益（平成14年9月中間期）</p> <table border="0" data-bbox="678 1859 973 1926"> <tr> <td>売上高</td> <td>5,575,927千円</td> </tr> <tr> <td>中間純利益</td> <td>144,821千円</td> </tr> </table>	売上高	5,575,927千円	中間純利益	144,821千円	<p>1. 会社分割</p> <p>平成14年5月29日開催の当社取締役会において、当社が行っている出版事業等の営業の一切を新たに設立する株式会社角川書店（以下「新設会社」という）に承継させるための会社分割（以下「本件分割」という）を行うことを決議し、平成14年6月25日開催の定時株主総会において、分割計画書が承認されております。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、メディアの多様化に対応すべく、競争力のある企業体質作りを目指しており、各グループ企業の獨創性に富んだ事業特性を最大限に尊重しつつ、グループとしての企業価値を高めるために、新設会社に当社の出版事業等の営業の一切（以下「本件営業」という）を承継させ、当社は商号を「株式会社角川ホールディングス」と変更のうえ、持株会社となってグループ企業全体の経営に特化しようとするものであります。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立する当社の100%子会社「株式会社角川書店」を承継会社とする分社型新設分割であります。</p> <p>(3) 分割期日</p> <p>平成15年4月1日</p> <p>(4) 新設会社が分割に際して発行する株式及びその割当</p> <p>分割に際して新設会社は普通株式178,000株を発行し、これを全て分割会社に対して割当交付いたします。</p> <p>(5) 新設会社の資本の額及び準備金</p> <p>①資本金</p> <p>8,900,000,000円</p> <p>②資本準備金</p> <p>商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額</p>
売上高	5,575,927千円					
中間純利益	144,821千円					

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	<p>③資産、負債及び資本の額（平成14年9月30日現在）</p> <table data-bbox="686 369 981 481"> <tr> <td>資産の額</td> <td>4,678,453千円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td>3,060,051千円</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>1,618,401千円</td> </tr> </table>	資産の額	4,678,453千円	負債の額	3,060,051千円	資本の額	1,618,401千円	<p>(6) 新設会社が承継する資産及び負債</p> <p>新設会社は、本件分割により、平成14年3月31日現在の計算を基礎とし、これに分割期日前日現在までの増減を加除した、次に定める本件営業に係る分割会社の資産及び負債を分割期日をもって分割会社から承継いたします。</p> <p>①資産</p> <p>本件営業に係る当座資産、棚卸資産、その他流動資産、有形固定資産、無形固定資産及び投資等の一切。</p> <p>ただし、子会社株式のうち株式会社エス・エス・コミュニケーションズ、株式会社ビルディング・ブックセンター及び株式会社メディアワークスの株式は、引続き分割会社が保有する。</p> <p>また、有形固定資産のうち土地及び建物については、引続き分割会社が保有する。</p> <p>②負債</p> <p>本件営業にかかる流動負債、固定負債の一切。</p> <p>(7) 新設会社が承継する労働契約</p> <p>分割期日前日現在の分割会社に属する全ての従業員についての労働契約（勤務年数を含む。）及びこれに付随する一切の権利義務は本件分割により新設会社に承継される。</p>
資産の額	4,678,453千円							
負債の額	3,060,051千円							
資本の額	1,618,401千円							

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>2. 大映株式会社の営業譲受</p> <p>当社の子会社である株式会社角川大映映画は、大映株式会社と平成14年9月20日に営業譲渡契約を締結し、平成14年10月15日開催の臨時株主総会において営業譲渡契約書が承認され、平成14年11月1日に大映株式会社の営業の全部を譲り受けました。</p> <p>営業譲受に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲受の目的</p> <p>大映株式会社の優れた映画等の製作ノウハウと映像コンテンツを有効活用することにより、当社グループの映像事業の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 譲り受ける事業の内容</p> <p>映画の製作・配給、ビデオの製作・販売、スタジオ運営等大映株式会社の営業の全部を譲り受けております。</p> <p>(3) 譲り受ける資産及び負債の額(平成14年8月31日現在)</p> <p>譲り受ける資産の額は2,839,518千円、負債の額は1,327,027千円です。</p>	<p>2. 株式会社メディアワークスとの株式交換契約の締結</p> <p>当社と株式会社メディアワークスは、平成14年5月29日に株式交換契約を締結し、平成14年6月25日開催の定時株主総会において株式交換契約書が承認されております。また、株式会社メディアワークスにおいては、平成14年6月18日開催の定時株主総会において株式交換契約書が承認されております。</p> <p>株式交換に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>株式会社メディアワークスは、コミック、ゲーム関連雑誌・書籍を発行する出版社として確固たる企画・販売体制を築いており、同社の企業特性を生かしたビジネスモデルのもとで、個性と独立性を最大に尊重しつつ、グループ全体でのシナジー効果の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式交換の内容</p> <p>当社は株式会社メディアワークスの完全親会社となり、株式会社メディアワークスは当社の完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式交換の日</p> <p>平成14年10月1日</p> <p>(4) 株式交換に際して割当てる株式</p> <p>株式交換に際して、当社が保有する自己株式(普通株式)1,460,760株を、株式交換の日の前日の株式会社メディアワークスの最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有する株式会社メディアワークスの普通株式1株につき、当社の普通株式148株を割当交付いたします。</p> <p>なお、株式交換に際して、当社が保有する自己株式を割当交付することから、当社の資本金額は増加しません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p>(5) 株式会社メディアワークスの概要</p> <p>①事業の内容 雑誌、書籍の出版、ゲームソフトの制作及び販売</p> <p>②売上高及び当期純利益（平成14年3月期） 売上高 10,682,274千円 当期純利益 459,391千円</p> <p>③資産、負債及び資本の額（平成14年3月31日現在） 資産の額 4,792,409千円 負債の額 3,180,485千円 資本の額 1,611,923千円</p>
	<p>3. 財団法人角川文化振興財団への不動産売却</p> <p>当社は、平成14年11月28日開催の取締役会決議に基づき、平成14年12月4日に財団法人角川文化振興財団と不動産売買契約を締結し、平成14年12月16日付で当社所有の区分所有家屋（本社建物 建物専有部分743.01㎡ 土地持分181.57㎡）を同財団に売却しております。</p> <p>売却価額は671,000千円であり、売却益は305,543千円であります。</p>	
	<p>4. 株式会社キネマ旬報社株式の売却に係る基本合意書の締結</p> <p>当社の子会社である株式会社エス・エス・コミュニケーションズは、平成14年11月27日開催の取締役会決議に基づき、子会社である株式会社キネマ旬報社の株式19,440株（発行済株式総数の81%）を株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティングに売却することについて、平成14年11月28日に同社と基本合意書を締結しております。</p> <p>株式譲渡は平成15年1月を予定しており、売却益が200,000千円程度発生する見込みであります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		16,484,561		16,773,829		14,328,779	
2 受取手形	※4	4,407,049		3,813,613		4,008,059	
3 売掛金		23,160,370		18,572,175		25,796,890	
4 有価証券		2,599,040		7,000,915		4,401,919	
5 たな卸資産		3,623,066		3,371,828		3,306,146	
6 繰延税金資産		423,255		745,762		999,263	
7 その他		2,070,778		1,695,341		2,755,220	
8 貸倒引当金		△47,000		△113,000		△126,000	
流動資産合計		52,721,122	51.7	51,860,467	55.4	55,470,278	56.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	4,139,480		3,827,351		4,030,148	
2 土地	※2	4,752,754		3,478,281		3,516,548	
3 その他		1,219,764		1,100,649		1,157,186	
有形固定資産合計		10,111,999	9.9	8,406,282	9.0	8,703,884	8.8
(2) 無形固定資産		1,205,623	1.2	1,111,987	1.2	1,247,089	1.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3	25,506,481		19,345,967		21,270,624	
2 繰延税金資産		485,744		716,800		433,969	
3 保険積立金		8,839,320		8,684,260		8,716,097	
4 その他		3,328,716		3,777,760		3,133,151	
5 貸倒引当金		△197,000		△328,000		△282,000	
投資その他の資産合計		37,963,263	37.2	32,196,789	34.4	33,271,843	33.7
固定資産合計		49,280,886	48.3	41,715,059	44.6	43,222,817	43.8
資産合計		102,002,008	100.0	93,575,527	100.0	98,693,096	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>I 流動負債</b>							
1 支払手形	※4	9,285,943		7,798,520		9,226,624	
2 買掛金		10,926,913		8,139,245		11,806,236	
3 短期借入金		3,750,000		3,750,000		3,750,000	
4 1年内返済予定長期 借入金	※2	40,000		40,000		40,000	
5 未払法人税等		33,802		118,496		81,043	
6 賞与引当金		486,000		525,000		398,000	
7 返品調整引当金		558,000		532,000		553,000	
8 その他		2,069,300		1,966,131		2,278,989	
流動負債合計		27,149,960	26.6	22,869,394	24.4	28,133,894	28.5
<b>II 固定負債</b>							
1 長期借入金	※2	110,000		70,000		90,000	
2 退職給付引当金		441,521		391,194		259,307	
3 役員退職慰労引当金		435,151		304,766		352,379	
4 その他		218,631		141,281		150,381	
固定負債合計		1,205,304	1.2	907,241	1.0	852,068	0.9
負債合計		28,355,264	27.8	23,776,635	25.4	28,985,962	29.4
<b>(資本の部)</b>							
<b>I 資本金</b>							
<b>II 資本準備金</b>							
<b>III 利益準備金</b>							
<b>IV 再評価差額金</b>							
<b>V その他の剰余金</b>							
1 任意積立金		28,000,000		—		28,000,000	
2 中間(当期)未処理 損失		△4,448,154		—		△3,121,189	
その他の剰余金合計		23,551,845	23.1	—	—	24,878,810	25.2
<b>VI その他有価証券評価差 額金</b>							
<b>VII 自己株式</b>							
資本合計		73,646,743	72.2	—	—	69,707,133	70.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 資本金			—	24,330,565	26.0		—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		—		25,374,947		—	
資本剰余金合計			—	25,374,947	27.1		—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		—		567,100		—	
2 任意積立金		—		24,000,000		—	
3 中間未処分利益		—		1,096,992		—	
利益剰余金合計			—	25,664,092	27.5		—
IV 土地再評価差額金			—	△1,201,939	△1.3		—
V その他有価証券評価差額金			—	△351,163	△0.4		—
VI 自己株式			—	△4,017,610	△4.3		—
資本合計			—	69,798,892	74.6		—
負債資本合計		102,002,008	100.0	93,575,527	100.0	98,693,096	100.0



②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		41,434,263	100.0	37,523,026	100.0	89,411,565	100.0
II 売上原価	※1,6	34,995,007	84.5	31,001,802	82.6	73,955,290	82.7
売上総利益		6,439,256	15.5	6,521,223	17.4	15,456,275	17.3
返品調整引当金戻入 額		588,000	1.4	553,000	1.4	588,000	0.6
返品調整引当金繰入 額		558,000	1.3	532,000	1.4	553,000	0.6
差引売上総利益		6,469,256	15.6	6,542,223	17.4	15,491,275	17.3
III 販売費及び一般管理費	※6	7,618,249	18.4	5,720,146	15.2	14,883,608	16.6
営業利益又は営業損 失(△)		△1,148,993	△2.8	822,077	2.2	607,667	0.7
IV 営業外収益	※2	159,817	0.4	138,636	0.3	356,159	0.4
V 営業外費用	※3,6	166,079	0.4	47,828	0.1	215,073	0.3
経常利益又は経常損 失(△)		△1,155,255	△2.8	912,884	2.4	748,752	0.8
VI 特別利益	※4	126	0.0	105,565	0.3	110,734	0.2
VII 特別損失	※5	3,184,325	7.7	249,038	0.6	4,294,986	4.8
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)		△4,339,454	△10.5	769,411	2.1	△3,435,498	△3.8
法人税、住民税及び 事業税		8,000		160,000		17,000	
過年度法人税、住民 税及び事業税		—		—		45,000	
法人税等調整額		650,356	658,356	49,306	209,306	173,346	235,346
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)		△4,997,810	△12.1	560,105	1.5	△3,670,844	△4.1
前期繰越利益		549,655		571,153		549,655	
土地再評価差額金取 崩額		—		△34,266		—	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理 損失(△)		△4,448,154		1,096,992		△3,121,189	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 同左</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 同左</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 同左</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 同左</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（中間財務諸表作成基準注解（注2）により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、中間会計期間末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(広告事業部の部門費用)</p> <p>従来、広告事業部の部門費用については販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当中間会計期間から売上原価として処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、事業構造改善の一環として平成14年4月1日より広告事業部が雑誌事業部とともに一つの事業ユニットとして再編され、雑誌編集と広告事業を合体して収益力の強化を図るとともに損益管理をより明確にしたことに伴い、広告事業部の部門費用を売上原価として処理し、売上総利益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上原価は449,214千円増加し、販売費及び一般管理費は460,166千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は10,951千円それぞれ増加しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産74千円、固定資産132,974千円)は、当中間会計期間においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>1. 自己株式</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産112千円、固定資産143,491千円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,962,392千円</p> <p>※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産 土地 587,472千円 (ロ) 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 40,000千円 長期借入金 110,000千円 計 150,000千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休業日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 476,126千円 支払手形 144,301千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,369,936千円</p> <p>※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産 土地 963,951千円 (ロ) 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 40,000千円 長期借入金 70,000千円 計 110,000千円</p> <p>※3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 投資有価証券 865,000千円</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,192,695千円</p> <p>※2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産 土地 963,951千円 (ロ) 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 40,000千円 長期借入金 90,000千円 計 130,000千円</p> <p>※3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 投資有価証券 865,000千円</p> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当期末日は金融機関の休業日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 318,586千円 支払手形 57,395千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1. 売上原価に算入されている製品の 評価減額 製品期首たな卸高 4,626,358千円 製品中間会計期間 末たな卸高 6,274,290千円	※1. 売上原価に算入されている製品の 評価減額 製品期首たな卸高 5,278,552千円 製品中間会計期間 末たな卸高 5,048,516千円	※1. 売上原価に算入されている製品の 評価減額 製品期首たな卸高 4,626,358千円 製品期末たな卸高 5,278,552千円
※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16,558千円 受取配当金 33,456千円 受取保険金 21,889千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16,133千円 受取配当金 45,295千円 受取保険金 25,133千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 30,639千円 受取配当金 52,002千円 受取保険金 112,725千円
※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,060千円 貸倒引当金繰入額 133,000千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,633千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 31,093千円 貸倒引当金繰入額 133,000千円
※4. _____	※4. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 67,717千円 役員退職慰労引当 金戻入額 18,960千円	※4. 特別利益のうち主要なもの 役員退職慰労引当 金戻入額 107,886千円
※5. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価 損 1,521,219千円 会員権評価損 69,300千円 (うち貸倒引当金繰入額 45,000千円) 事業改善費用 1,545,261千円	※5. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価 損 192,313千円 会員権評価損 56,725千円 (うち貸倒引当金繰入額 42,725千円)	※5. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価 損 1,537,402千円 投資評価引当金繰 入額 865,000千円 会員権評価損 72,750千円 (うち貸倒引当金繰入額 45,000千円) 事業改善費用 1,752,251千円
※6. 減価償却実施額 有形固定資産 225,780千円 無形固定資産 142,170千円	※6. 減価償却実施額 有形固定資産 190,169千円 無形固定資産 169,924千円	※6. 減価償却実施額 有形固定資産 456,083千円 無形固定資産 296,212千円



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>661,047千円</td> <td>194,524千円</td> <td>755,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>268,189千円</td> <td>89,019千円</td> <td>357,208千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>292,858千円</td> <td>105,505千円</td> <td>398,363千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>159,326千円</td> <td>254,375千円</td> <td>413,702千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,166千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87,819千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,176千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産 その他	無形固定資産	合計	取得価額相当額	661,047千円	194,524千円	755,571千円	減価償却累計額相当額	268,189千円	89,019千円	357,208千円	中間期末残高相当額	292,858千円	105,505千円	398,363千円		1年内	1年超	計		159,326千円	254,375千円	413,702千円	支払リース料	95,166千円	減価償却費相当額	87,819千円	支払利息相当額	6,176千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>527,237千円</td> <td>189,504千円</td> <td>716,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>334,390千円</td> <td>114,376千円</td> <td>448,767千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>192,846千円</td> <td>75,128千円</td> <td>267,974千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>138,676千円</td> <td>142,404千円</td> <td>281,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,054千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,645千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,119千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 その他	無形固定資産	合計	取得価額相当額	527,237千円	189,504千円	716,741千円	減価償却累計額相当額	334,390千円	114,376千円	448,767千円	中間期末残高相当額	192,846千円	75,128千円	267,974千円		1年内	1年超	計		138,676千円	142,404千円	281,080千円	支払リース料	84,054千円	減価償却費相当額	78,645千円	支払利息相当額	4,119千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>555,256千円</td> <td>193,537千円</td> <td>748,794千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>314,997千円</td> <td>99,922千円</td> <td>414,919千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>240,259千円</td> <td>93,615千円</td> <td>333,874千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>155,001千円</td> <td>193,683千円</td> <td>348,685千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>182,943千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>169,556千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,313千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 その他	無形固定資産	合計	取得価額相当額	555,256千円	193,537千円	748,794千円	減価償却累計額相当額	314,997千円	99,922千円	414,919千円	期末残高相当額	240,259千円	93,615千円	333,874千円		1年内	1年超	計		155,001千円	193,683千円	348,685千円	支払リース料	182,943千円	減価償却費相当額	169,556千円	支払利息相当額	11,313千円
	有形固定資産 その他	無形固定資産	合計																																																																																									
取得価額相当額	661,047千円	194,524千円	755,571千円																																																																																									
減価償却累計額相当額	268,189千円	89,019千円	357,208千円																																																																																									
中間期末残高相当額	292,858千円	105,505千円	398,363千円																																																																																									
	1年内	1年超	計																																																																																									
	159,326千円	254,375千円	413,702千円																																																																																									
支払リース料	95,166千円																																																																																											
減価償却費相当額	87,819千円																																																																																											
支払利息相当額	6,176千円																																																																																											
	有形固定資産 その他	無形固定資産	合計																																																																																									
取得価額相当額	527,237千円	189,504千円	716,741千円																																																																																									
減価償却累計額相当額	334,390千円	114,376千円	448,767千円																																																																																									
中間期末残高相当額	192,846千円	75,128千円	267,974千円																																																																																									
	1年内	1年超	計																																																																																									
	138,676千円	142,404千円	281,080千円																																																																																									
支払リース料	84,054千円																																																																																											
減価償却費相当額	78,645千円																																																																																											
支払利息相当額	4,119千円																																																																																											
	有形固定資産 その他	無形固定資産	合計																																																																																									
取得価額相当額	555,256千円	193,537千円	748,794千円																																																																																									
減価償却累計額相当額	314,997千円	99,922千円	414,919千円																																																																																									
期末残高相当額	240,259千円	93,615千円	333,874千円																																																																																									
	1年内	1年超	計																																																																																									
	155,001千円	193,683千円	348,685千円																																																																																									
支払リース料	182,943千円																																																																																											
減価償却費相当額	169,556千円																																																																																											
支払利息相当額	11,313千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	2,807 75	2,838 82	2,832 18
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純 損失(△)(円 銭)	△190 54	22 76	△140 52
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中 間純利益については、新株引受 権付社債及び転換社債を発行し ていないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり中 間純利益については、希薄化効 果を有している潜在株式が存在 しないため記載しておりませ ん。  (追加情報) 当中間会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準第2号)及 び「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4号)を 適用しております。なお、これ による影響は軽微であります。	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、新株引受 権付社債及び転換社債を発行し ていないため記載しておりませ ん。  1株当たり情報の計算につい ては、自己株式数を控除して算 出しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	—	560,105	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	—	560,105	—
期中平均株式数(株)	—	普通株式 24,612,027	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第210条ノ2の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)普通株式43,700株(譲渡価額の総額136,344千円、権利行使期間平成14年7月1日～平成17年3月31日)	—

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>1. 株式会社メディアワークスとの株式交換</p> <p>当社は、平成14年6月25日開催の定時株主総会において承認された株式交換契約（平成14年5月29日締結）に基づき、平成14年10月1日に株式交換を行い、株式会社メディアワークスを当社の完全子会社としました。</p> <p>株式交換に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>株式会社メディアワークスは、コミック、ゲーム関連雑誌・書籍を発行する出版社として確固たる企画・販売体制を築いており、同社の企業特性を生かしたビジネスモデルのもとで、個性と独立性を最大に尊重しつつ、グループ全体でのシナジー効果の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式交換に際して割当てる株式</p> <p>株式交換に際して、当社が保有する自己株式（普通株式）1,460,760株を、株式交換の日の前日の株式会社メディアワークスの最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有する株式会社メディアワークスの普通株式1株につき、当社の普通株式148株を割当交付いたしました。</p> <p>なお、株式交換に際して、当社が保有する自己株式を割当交付したことから、当社の資本金額は増加しておりません。</p>	<p>1. 会社分割</p> <p>平成14年5月29日開催の当社取締役会において、当社が行っている出版事業等の営業の一切を新たに設立する株式会社角川書店（以下「新設会社」という）に承継させるための会社分割（以下「本件分割という」）を行うことを決議し、平成14年6月25日開催の定時株主総会において、分割計画書が承認されております。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、メディアの多様化に対応すべく、競争力のある企業体質作りを目指しており、各グループ企業の獨創性に富んだ事業特性を最大限に尊重しつつ、グループとしての企業価値を高めるために、新設会社に当社の出版事業等の営業の一切（以下「本件営業」という）を承継させ、当社は商号を「株式会社角川ホールディングス」と変更のうえ、持株会社となってグループ企業全体の経営に特化しようとするものであります。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立する当社の100%子会社「株式会社角川書店」を承継会社とする分社型新設分割であります。</p> <p>(3) 分割期日</p> <p>平成15年4月1日</p> <p>(4) 新設会社が分割に際して発行する株式及びその割当</p> <p>分割に際して新設会社は普通株式178,000株を発行し、これを全て分割会社に対して割当交付いたします。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 株式会社メディアワークスの概要</p> <p>①事業の内容 雑誌、書籍の出版、ゲームソフトの制作及び販売</p> <p>②売上高及び中間純利益（平成14年9月中間期） 売上高 5,575,927千円 中間純利益 144,821千円</p> <p>③資産、負債及び資本の額（平成14年9月30日現在） 資産の額 4,678,453千円 負債の額 3,060,051千円 資本の額 1,618,401千円</p>	<p>(5) 新設会社の資本の額及び準備金</p> <p>①資本金 8,900,000,000円</p> <p>②資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額</p> <p>(6) 新設会社が承継する資産及び負債</p> <p>新設会社は、本件分割により、平成14年3月31日現在の計算を基礎とし、これに分割期日前日現在までの増減を加除した、次に定める本件営業に係る分割会社の資産及び負債を分割期日をもって分割会社から承継いたします。</p> <p>①資産 本件営業に係る当座資産、棚卸資産、その他流動資産、有形固定資産、無形固定資産及び投資等の一切。 ただし、子会社株式のうち株式会社エス・エス・コミュニケーションズ、株式会社ビルディング・ブックセンター及び株式会社メディアワークスの株式は、引続き分割会社が保有する。 また、有形固定資産のうち土地及び建物については、引続き分割会社が保有する。</p> <p>②負債 本件営業にかかる流動負債、固定負債の一切。</p> <p>(7) 新設会社が承継する労働契約 分割期日前日現在の分割会社に属する全ての従業員についての労働契約（勤務年数を含む。）及びこれに付随する一切の権利義務は本件分割により新設会社に承継される。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>2. 財団法人角川文化振興財団への不動産売却</p> <p>当社は、平成14年11月28日開催の取締役会決議に基づき、平成14年12月4日に財団法人角川文化振興財団と不動産売買契約を締結し、平成14年12月16日付で当社所有の区分所有家屋（本社建物 建物専有部分 743.01㎡ 土地持分181.57㎡）を同財団に売却しております。</p> <p>売却価額は671,000千円であり、売却益は305,543千円であります。</p>	<p>2. 株式会社メディアワークスとの株式交換契約の締結</p> <p>当社と株式会社メディアワークスは、平成14年5月29日に株式交換契約を締結し、平成14年6月25日開催の定時株主総会において株式交換契約書が承認されております。また、株式会社メディアワークスにおいては、平成14年6月18日開催の定時株主総会において株式交換契約書が承認されております。</p> <p>株式交換に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>株式会社メディアワークスは、コミック、ゲーム関連雑誌・書籍を発行する出版社として確固たる企画・販売体制を築いており、同社の企業特性を生かしたビジネスモデルのもとで、個性と独立性を最大に尊重しつつ、グループ全体でのシナジー効果の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式交換の内容</p> <p>当社は株式会社メディアワークスの完全親会社となり、株式会社メディアワークスは当社の完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式交換の日</p> <p>平成14年10月1日</p> <p>(4) 株式交換に際して割当てる株式</p> <p>株式交換に際して、当社が保有する自己株式（普通株式）1,460,760株を、株式交換の日の前日の株式会社メディアワークスの最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その所有する株式会社メディアワークスの普通株式1株につき、当社の普通株式148株を割当交付いたします。</p> <p>なお、株式交換に際して、当社が保有する自己株式を割当交付することから、当社の資本金額は増加しません。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
		<p>(5) 株式会社メディアワークスの概要</p> <p>①事業の内容 雑誌、書籍の出版、ゲームソフトの制作及び販売</p> <p>②売上高及び当期純利益 (平成14年3月)</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 10,682,274千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期純利益 459,391千円</p> <p>③資産、負債及び資本の額 (平成14年3月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">資産の額 4,792,409千円</p> <p style="padding-left: 20px;">負債の額 3,180,485千円</p> <p style="padding-left: 20px;">資本の額 1,611,923千円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書  
平成14年4月26日関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (2) 臨時報告書  
平成14年5月17日関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書  
平成14年5月17日関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書  
平成14年5月30日関東財務局長に提出  
平成14年5月17日提出の臨時報告書（株式交換）に係る訂正報告書であります。
- (5) 臨時報告書  
平成14年6月7日関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成14年3月14日 至 平成14年6月13日）平成14年6月14日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第48期）（自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月26日関東財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月1日関東財務局長に提出
- (9) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月13日関東財務局長に提出
- (10) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月15日関東財務局長に提出
- (11) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月14日関東財務局長に提出
- (12) 臨時報告書の訂正報告書  
平成14年11月27日関東財務局長に提出  
平成14年4月26日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。
- (13) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成14年11月27日関東財務局長に提出  
平成14年6月26日提出の第48期（自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (14) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月13日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成13年12月18日

株式会社角川書店

代表取締役社長 角川 歴彦 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 高山 康明 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川書店の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社角川書店及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月17日

株式会社角川書店

代表取締役社長 福田 峰夫 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 高山 康明 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川書店の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（「会計処理の変更」）に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は、広告事業部の部門費用について、従来、販売費及び一般管理費として処理していたが、当中間連結会計期間から売上原価として処理することに変更した。この変更は、事業構造改善の一環として平成14年4月1日より広告事業部が雑誌事業部とともに一つの事業ユニットとして再編され、雑誌編集と広告事業を合体して収益力の強化を図るとともに損益管理をより明確にしたことに伴い、広告事業部の部門費用を売上原価として処理し、売上総利益をより適正に表示するために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上原価は449,214千円増加し、販売費及び一般管理費は460,166千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は10,951千円それぞれ増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の（注）4.に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社角川書店及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成13年12月18日

株式会社角川書店

代表取締役社長 角川 歴彦 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 高山 康明 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川書店の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社角川書店の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成14年12月17日

株式会社角川書店

代表取締役社長 福田 峰夫 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 高山 康明 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川書店の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（「会計処理の変更」）に記載のとおり、会社は、広告事業部の部門費用について、従来、販売費及び一般管理費として処理していたが、当中間会計期間から売上原価として処理することに変更した。この変更は、事業構造改善の一環として平成14年4月1日より広告事業部が雑誌事業部とともに一つの事業ユニットとして再編され、雑誌編集と広告事業を合体して収益力の強化を図るとともに損益管理をより明確にしたことに伴い、広告事業部の部門費用を売上原価として処理し、売上総利益をより適正に表示するために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上原価は449,214千円増加し、販売費及び一般管理費は460,166千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は10,951千円それぞれ増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社角川書店の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。